

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田哲司
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉村靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 杉村靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	2,894,426	3,958,262	6,247,728
経常利益	(千円)	195,624	248,670	382,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	136,639	164,888	253,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,376	161,715	253,396
純資産額	(千円)	2,256,874	2,774,798	2,643,587
総資産額	(千円)	4,341,712	6,857,582	6,619,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	64.86	70.34	117.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.66	68.59	114.69
自己資本比率	(%)	51.6	40.0	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,967	54,152	260,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,284	86,276	124,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,072	99,054	246,765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	253,267	599,052	645,005

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	65.42	53.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においても、アメリカと中国の貿易摩擦への懸念など不安定な要素を残しつつも、緩やかな回復基調となりました。

二輪車業界では、4月からの本格的なバイクツーリングシーズンの到来とともに天候にも恵まれ、用品店への客足も順調に推移しました。

当社グループにおいては、当連結会計年度から連結対象子会社2社（国内拠点卸売事業及び小売事業）が加わったことによる売上増のほか、第1四半期に続き、国内卸売事業、アジア拠点卸売事業、小売事業ともに順調に売上が推移し、全体での売上は前年同四半期を上回りました。利益に関しても、連結対象子会社2社の利益が貢献したことにより、国内・アジア拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は39億58百万円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益は2億62百万円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益は2億48百万円（前年同四半期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナおよび当連結会計年度から(株)ダートフリークの卸売事業が加わっております。(株)デイトナでは、インカム、スマホマウント、ツーリングバッグなどのツーリング用品に加え、ヘルメット、グローブ、バイク用ガレージ、電動アシスト自転車等が好調に推移しました。また、(株)ダートフリークの卸売事業においても売上高、利益ともに好調に推移し、前年同四半期と比べ大きく売上・利益が増加しました。この結果、国内拠点卸売事業の売上高は29億34百万円（前年同四半期比46.0%増）、セグメント利益は2億35百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、引き続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が堅調であり、前年同四半期並みの推移となりました。一方で仕入れコストの減少、運送費や減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同四半期を上回ることが出来ました。結果、売上高は1億35百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダース・サポート・カンパニーおよび当連結会計年度から主に(株)ダートフリークの商品をインターネットで販売する(株)プラスを加えております。(株)ライダース・サポート・カンパニーでは、用品小売事業において陳列商品の充実を図った事でウェア類やヘルメット類の販売が伸長しました。車両販売事業や中古品販売事業は前年同四半期並みの売上となりました。費用においては引き続き販管費の削減を続けており、結果、営業利益で予算、前年同四半期を大幅に上回ることが出

来ました。(株)プラスも予算を上回る順調な推移となり、小売事業全体で売上高は9億52百万円(前年同四半期比26.5%増)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[その他]

太陽光発電事業においては、2012年当社屋上に300kW、2014年当社敷地内に500kW、そして2016年沼津市郊外に500kWの太陽光発電施設を設置し、計1,300kWの発電力で現在稼働しております。当第2四半期累計期間においては日射量は想定範囲内で推移しましたが、前年と比較しやや下回る売上高となりました。また、昨年5月から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、第2四半期連結累計期間においてはECサイトでの中古品販売金額が伸長しました。一方で引き続きアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を最優先とする先行投資を行っております。この結果、その他事業での売上高は48百万円(前年同四半期比23.1%増)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、42億50百万円となりました。これは、現金及び預金が37百万円減少しましたが、たな卸資産が2億78百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、26億6百万円となりました。これは、投資その他の資産が37百万円増加しましたが、有形固定資産が27百万円、無形固定資産が29百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、68億57百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.3%増加し、25億23百万円となりました。これは、短期借入金が4億56百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.9%減少し、15億59百万円となりました。これは、長期借入金が3億18百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、40億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、27億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の5億99百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億49百万円の計上、減価償却費が77百万円の計上による収入となりましたが、たな卸資産の増加による支出が2億79百万円、未払消費税等の減少による支出が15百万円、法人税等の支払額による支出が79百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動より使用された資金は54百万円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は2億41百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が38百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円、差入保証金の差入による支出が31百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は86百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は38百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が2億21百万円、配当金の支払額が37百万円となりましたが、短期借入金の増加による収入が2億61百万円、長期借入れによる収入が1億円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より得られた資金は99百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は2億12百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は17,882千円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社デイトナ第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成30年5月7日
新株予約権の数(個)	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年5月8日 至 2048年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格886 資本繰入額442
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注2) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、以下の方法に準じて決定する。

割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

下記の新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(新株予約権の行使期間) 2018年5月8日から2048年5月7日

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の方法に準じて決定する。

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、a.に記載の資本金等増加限度額からa.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

以下に準じて決定する。

a. 新株予約権者は、新株予約権を行使できる期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪

失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

- b. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- c. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

新株予約権の取得条項

以下に準じて決定する。

- a. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- b 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年 6月30日		3,604		412,456		340,117

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	753	20.89
株式会社ディーエフ	愛知県瀬戸市内田町1丁目296	237	6.58
株式会社コシダテック	東京都港区高輪2丁目15-21	136	3.77
阿部 久夫	静岡県磐田市	111	3.09
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	31	0.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	28	0.79
株式会社ジェイティーシー	東京都港区西新橋2丁目6-2	26	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	20	0.57
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	20	0.55
鈴木 紳一郎	静岡県磐田市	18	0.51
計	-	1,383	38.37

(注) 当社は自己株式1,260,597株(34.97%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当第2四半期会計期間末日における発行済株式の総数に対する割合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,343,200	23,432	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,432	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,500		1,260,500	34.97
計		1,260,500		1,260,500	34.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,017	726,166
受取手形及び売掛金	790,910	833,114
たな卸資産	2 2,131,516	2 2,409,960
その他	313,627	288,336
貸倒引当金	6,441	6,826
流動資産合計	3,993,629	4,250,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,335	592,597
土地	863,962	863,447
その他（純額）	389,497	379,930
有形固定資産合計	1,863,794	1,835,974
無形固定資産		
のれん	650,538	618,011
その他	75,559	78,886
無形固定資産合計	726,097	696,898
投資その他の資産		
その他	36,766	74,764
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	35,961	73,959
固定資産合計	2,625,854	2,606,832
資産合計	6,619,483	6,857,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,391	337,928
短期借入金	1,246,752	1,703,226
賞与引当金	48,530	44,026
未払法人税等	85,753	131,065
その他	340,608	306,823
流動負債合計	2,098,036	2,523,070
固定負債		
長期借入金	1,817,911	1,499,617
退職給付に係る負債	798	5,570
その他	59,150	54,527
固定負債合計	1,877,860	1,559,714
負債合計	3,975,896	4,082,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,563	485,563
利益剰余金	2,368,615	2,495,999
自己株式	628,736	628,736
株主資本合計	2,637,898	2,765,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,383	21,568
その他の包括利益累計額合計	18,383	21,568
新株予約権	23,894	30,894
非支配株主持分	178	189
純資産合計	2,643,587	2,774,798
負債純資産合計	6,619,483	6,857,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,894,426	3,958,262
売上原価	1,759,203	2,298,105
売上総利益	1,135,223	1,660,156
販売費及び一般管理費	947,657	1,397,479
営業利益	187,565	262,677
営業外収益		
受取手数料	4,465	4,650
試作品等売却代	5,749	5,300
保険解約返戻金	-	14,796
その他	4,829	6,159
営業外収益合計	15,044	30,907
営業外費用		
支払利息	5,124	8,434
為替差損	763	19,476
デリバティブ評価損	-	15,792
その他	1,097	1,209
営業外費用合計	6,986	44,913
経常利益	195,624	248,670
特別利益		
固定資産売却益	1,518	487
特別利益合計	1,518	487
税金等調整前四半期純利益	197,142	249,158
法人税、住民税及び事業税	66,702	125,919
法人税等調整額	6,258	41,673
法人税等合計	60,444	84,245
四半期純利益	136,697	164,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,639	164,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	136,697	164,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	321	3,197
その他の包括利益合計	321	3,197
四半期包括利益	136,376	161,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,319	161,704
非支配株主に係る四半期包括利益	57	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,142	249,158
減価償却費	64,355	77,726
株式報酬費用	6,838	6,999
のれん償却額	-	32,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	384
受取利息及び受取配当金	210	177
支払利息	5,124	8,434
デリバティブ評価損益(は益)	-	15,792
売上債権の増減額(は増加)	77,719	44,875
たな卸資産の増減額(は増加)	52,689	279,146
仕入債務の増減額(は減少)	197,048	36,505
未払消費税等の増減額(は減少)	1,640	15,944
その他	6,158	19,652
小計	347,799	34,025
利息及び配当金の受取額	210	177
利息の支払額	5,289	8,611
法人税等の支払額	100,753	79,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,967	54,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,202	10,501
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	5,742	38,085
有形固定資産の売却による収入	1,578	1,334
無形固定資産の取得による支出	20,387	14,610
貸付金の回収による収入	26	-
差入保証金の差入による支出	-	31,548
差入保証金の回収による収入	42	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,284	86,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	115,338	261,693
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	153,173	221,820
リース債務の返済による支出	3,992	3,283
社債の償還による支出	53,880	-
配当金の支払額	35,688	37,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,072	99,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,557	4,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,946	45,952
現金及び現金同等物の期首残高	264,214	645,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,267	599,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
輸出取立手形割引高	7,555千円	8,447千円
受取手形裏書譲渡高	18,648千円	21,232千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品	2,128,751千円	2,407,394千円
貯蔵品	2,764千円	2,565千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
荷造運搬費	80,120千円	123,849千円
広告宣伝費	75,058千円	114,739千円
給料	293,261千円	397,148千円
賞与引当金繰入額	21,936千円	44,299千円
減価償却費	42,205千円	58,169千円
賃借料	39,568千円	85,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
現金及び預金	387,639 千円	726,166千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	134,371 千円	127,113千円
現金及び現金同等物	253,267 千円	599,052千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3 月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	17.0	平成28年12月31日	平成29年 3 月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	37,504	16.0	平成29年12月31日	平成30年 3 月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,974,889	127,926	752,558	2,855,374	39,052	2,894,426		2,894,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,903	9,671	129	44,704		44,704	44,704	
計	2,009,792	137,598	752,687	2,900,078	39,052	2,939,131	44,704	2,894,426
セグメント利益又は損 失()	179,773	7,829	6,073	181,528	4,531	186,060	1,505	187,565

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,505千円は、セグメント間取引消去 139千円、たな卸資産の調整額1,711千円、固定資産の調整額 67千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,823,342	134,651	952,186	3,910,180	48,081	3,958,262		3,958,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,099	480	252	111,833		111,833	111,833	
計	2,934,441	135,132	952,439	4,022,013	48,081	4,070,095	111,833	3,958,262
セグメント利益又は損 失()	235,451	8,803	44,197	288,452	1,148	287,304	24,626	262,677

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 24,626千円は、セグメント間取引消去2,090千円、たな卸資産の調整額 27,118千円、固定資産の調整額399千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円 86銭	70円 34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,639	164,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,639	164,888
普通株式の期中平均株式数(株)	2,106,628	2,344,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円 66銭	68円 59銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	39,619	59,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。